

令和 7 年度事業報告

令和 7 年度（2025年度）事業報告

公 1 地震工学および地震防災に関する
学術・技術・教育の振興と普及

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本地震工学会

第1号議案 令和7年度(2025年度)事業報告

日本地震工学会（JAEE）は、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、2001年1月1日に東京都港区芝5丁目26番20号を事務所として設立された。その後、2010年2月4日に一般社団法人日本地震工学会を設立登記し、2010年5月20日の総会において、日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに、2013年5月1日には公益社団法人に認定され、定款第4条に示す7つの事業を公益事業として活動を行っている。2026年3月10日（令和7年度内の最終理事会）時点における会員数は名誉会員名40名、正会員950名、学生会員53名、法人会員103団体である。2025年4月から2026年3月に至る2025年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお、事業活動の詳細ならびに2025年度組織図・各委員会の委員名簿は「2025年度事業報告書（資料編）」として末尾に添付している。

1. 社員総会

（1）公益社団法人日本地震工学会 第13回社員総会の開催

公益社団法人としての第13回社員総会を2025年5月21日13:00~14:10に建築会館ホール出席およびZoomを用いたオンライン形式を併用したハイブリット参加型にて実施した。高橋理事が定足数727名（社員議決権の三分の二以上）に対して委任状を含む出席者は781名であったことを報告し、定款第4章第14条から第18条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため、公益社団法人日本地震工学会第13回社員総会の開会を宣言した。議案としては2024年度の事業報告と収支決算報告・監査報告、2025年度の理事及び監事の選任、選挙管理委員会委員の選任、役員候補推薦委員会委員の選任、名誉会員の推挙、定款の変更であること、また報告事項としては2025年度の事業計画と収支予算、一般規則と会員規則の改訂であることが説明された。定款第15条に従って高田会長が議長となり、挨拶の後、議案の審議が行われた。

第1号議案：2024年度事業報告（高橋理事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第2号議案：2024年度収支決算報告（前川理事）および2024年度監査報告（永野監事）は、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第3号議案：2025年度理事の選任（高田会長）では、議長より理事候補者11名と監事2名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第4号議案：2025年度選挙管理委員会委員の選任（高田会長）では、議長より委員候補者4名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第5号議案：2025年度役員候補推薦委員会委員の選任（高田会長）では、議長より委員候補者10名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第6号議案：名誉会員の推挙（高田会長）では、議長より名誉会員候補者3名の紹介があり、出席社員全員の賛成を以って承認された。

第7号議案：定款の変更（本多理事）では、公益法人制度改革に対応するため定款第20条第1項および第5項の変更について議場に諮ったところ、満場異議なく議決した。

また、議案の審議の後に、以下の事項が報告された。

第1号報告：2025年度事業計画（本多理事）では、2025年度の事業計画について報告がなされた。

第2号報告：2025年度収支予算（渡邊理事）では、2025年度の収支予算について報告がなされた。

第3号報告：一般規則、会員規則の改訂（本多理事）では、大崎順彦賞新設のための一般規則第3条の改訂、および会費値上げのための会員規則第7条の改訂について報告された。

総会終了後に臨時理事会が開催され、代表理事（会長）として山中浩明氏、第二副会長として高井伸雄、第三副会長として片岡正次郎氏を選任した。また代表理事から担当理事の指名が行われた。

2. トピックス

2025年度におけるトピックスとしては、以下の3点が挙げられる。(1)年次大会の沖縄開催、(2)津波荷重評価の体系化に関する心得を取り纏めた研究委員会成果報告会の開催、(3)公益法人制度改革への対応及び事務局体制の刷新である。それぞれの概要は以下のとおりである。

(1) 年次大会の沖縄開催

第19回にあたる日本地震工学会の年次大会を、2025年12月9日・10日の2日間にわたり、沖縄県市町村自治会館において開催した。沖縄での開催は当会として初めてであり、講演申し込み数295件、参加者458名を数えた。参加者には韓国、トルコ、中国、タイからの海外参加者も含まれており、英語セッションでは29編の発表が行われた。また、技術展示である地震工学技術フェアには11の企業・団体から参加をいただくとともに、「琉球新報」（12月10日付）に開催内容、開催の様子及び山中会長のコメントが掲載され、本大会による広報効果も得られるものとなった。

基調講演では、昨年度にMOUを締結した韓国地震工学会の河会長から「韓国の地震特性と地震災害対策の現状」と題するご講演をいただき、その後のランチミーティング及び交流会を通じて、相互の交流を深めることが確認された。加えて、事業企画委員会により、学生を対象としたランチョンセミナー「研究×実務の交差点ー地震工学で拓く"わたしの進路"2025」を開催した。

(2) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会成果報告会の開催

2025年7月9日、中央大学後楽園キャンパス3号館14階セミナールームにおいて、対面とオンラインのハイブリッド形式で、津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会の成果報告会を開催した。一般参加者75名、委員・幹事12名、話題提供者2名の計89名が参加した。成果報告会では、まず中埜良昭委員と松富英夫委員から、それぞれ「建築物の対津波設計のための荷重評価の変遷」及び「津波荷重評価における留意点例」と題する基調講演をいただいた。次いで、嶋原良典副委員長、奥野峻也委員、大家隆行委員より、委員会の成果について報告が行われた。

その後のパネルディスカッションでは、東京都立大学の壁谷澤寿一准教授及び名古屋大学の富田孝史教授から、日本建築学会及び土木学会・原子力土木委員会における荷重指針改訂及び技術資料作成に関する話題提供をいただき、「津波荷重の体系化の心得」をテーマとした議論が展開された。議論を通じて、国際舞台における日本の津波評価のプレゼンスを高めるためには英文での標準及び技術資料の発行が重要であることや、耐津波設計事例を増やし共有することの重要性について、多くの意見が寄せられた。

(3) 公益法人制度改革への対応及び事務局体制の刷新

公益法人制度が2025年4月より改正され（猶予期間は3年間）、①財務規律の柔軟化・明確化、②行政手続の簡素化・合理化、③自律的ガバナンスの充実と透明性の向上の3点が求められた。このうち①と②は公益法人としての自由度の拡大を図る改正であるのに対し、③は理事会組織及び会計制度に対する高い透明性を要求するものである。当会では③への対応として、2025年度に以下の取組を行った。

- ・外部監事及び外部理事の受け入れに向けた準備として定款及び理事会規則の改訂、並びに選任手続きの整備、
- ・新会計システムへの移行に向けた講習会への参加及び2026年度からの移行手続きの検討を実施した。

本年度は事務局長の交代という重要な転機を迎えた。これまでに推進してきたデジタル投資による事務局運営の効率化及び業務フローの見直しに加え、昨今の物価及び賃金上昇に対応するため、個人会員及び法人会員の会費値上げの決定並びに職員待遇面の向上を実施した。

3. 理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を6回、正副会長会議を2回開催した。議案の審議・議決を行い、本会の運営方針について懇談すると同時に、事務的事項の報告、入退会者の承認、他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお、理事会の開催日および主な議事は資料1の事業報告書に記載している。2025年度の理事会において実施した主な活動は次のとおりである。

(1) 業務に関する報告、検討、審議・議決

各理事の担当する部会、委員会の活動に関する報告を行い、その内容について検討するとともに、必要に応じて議案として挙げ、審議・議決を行った。各部会・委員会における今年度の活動の概要については後述する。

(2) 規程類の制定・改定

業務を実施する中で、関連する規則・規程類を随時、確認し、必要に応じてその制定・改定について議論した。理事会にて制定・改定された規則・規程類は順次学会ホームページに掲載することとしている。今年度は、一般規則の改訂（2024年4月11日）、会員規則の改訂（2025年4月11日）、定款の改訂（2025年5月21日）、会員の特典細則の改訂（2025年6月20日）、理事会規則および理事選考に関する細則の改訂（2025年8月6日）、6学会災害調査積立金規程の改訂（2025年8月6日）、論文集投稿規程の改訂（2025年9月3日、メール審議）、旅費等支払い細則の改訂（2025年10月17日）を行った。また、昨今の賃金上昇に対応して事務局員とパートタイマーの就業規則の改定（2025年6月20

日)を行った。

(3) 日本地震学会との連携

昨年度に引き続き、日本地震学会との第14回会長懇談会を行い、両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。年次大会の開催に関しては、2019年の京都大会に引き続き、2027年度は11月7日～10日(日本地震学会)と11月10日～12日(日本地震工学会)をつくば国際会議場にて開催し、11月10日を合同イベントとすることが決定し、連絡窓口等に関して具体的な討議を行った。また、両学会の近年に発生した2025年3月28日ミャンマー大地震、2025年7月30日カムチャッカ半島地震の地震などの地震災害への対応について紹介し、地震災害対応のあり方、学会間の連携等に関して議論を行った。さらに、当会の6学会災害調査積立金の紹介と、積立金規程の改訂予定が報告された。

(4) 防災学術連携体の活動への参画

63学協会(2026年1月時点)が参画している「防災学術連携体」の活動に今年度も引き続き参加した。2026年1月には、防災学術連携体10周年記念シンポジウム「63学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」が開催され、大堀副会長が「日本地震工学会の防災研究の取組と他学会との連携」と題した講演を行った。2025年7月30日に防災学術連携体の総会が開催されたが、当会からの防災連携委員2名は都合がつかず、委任状での参加となった。

(5) 地震災害対応

以下の地震に関する情報発信を行った。

- 1) 2025年3月28日に発生したミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震
- 2) 2025年12月8日に発生した青森県東方沖の地震

4. 部会・委員会活動

(1) 総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

- 1) 社員総会の運営、効果的かつ効率的な理事会等の運営。
- 2) 公益法人制度の改正に伴う対応の実施
- 3) 諸規則・規定類の整備の継続的实施、公益社団法人としての円滑な学会運営、各種調整
- 4) 事務局の勤務体制や労務環境に関する整備・再構築
- 5) 出張講義等、学会の対外活動に関する改善の検討
- 6) その他、各部会・委員会間における調整事項の支援

(2) 会計部会

学会の予算管理を目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 2025年度決算案の策定
- 2) 会計士及び監事による会計監査の実施
- 3) 2025年度予算執行状況に関する管理月報の管理、理事会への報告
- 4) 2026年度予算案策定(総務部会と合同)
- 5) 公益法人制度の改正に伴う対応の実施

(3) 会員部会

会員情報管理、その他会員に関する諸施策としてメール会員（無料）に関する検討を行うことを目的とし、下記項目を実施した。

- 1) 会員入退会管理（月毎の入退会集計と理事会での報告）
- 2) 会費未納者への対応（督促状送付）
- 3) 会員勧誘施策の検討
- 4) 会員情報管理（会員情報の公開内容と方法について理事会で討議し、次年度からのホームページを変更）
- 5) 総務理事、会計理事と連携し、各委員会の 2026 年度活動計画に、「個人・法人会員収入増への戦略」が盛り込まれているかどうか確認と、適宜アドバイスを行った。

年度当初に比べ、2026 年 3 月 10 日（令和 7 年度内の最終理事会）時点で、正会員は 11 名の減、学生会員は 5 名の減、法人会員は増減なしとなった。

（４）広報部会

日本地震工学会の調査・研究活動を広く社会に公開・還元するため、下記の広報活動を行った。

- 1) 日本地震工学会誌第 55 号の関係記者クラブへの配布
- 2) 日本地震工学会誌第 56 号の関係記者クラブへの配布
- 3) 日本地震工学会誌第 57 号の関係記者クラブへの配布
- 4) 日本地震工学会・大会-2025 プレスリリースの配布と取材対応
- 5) 新聞・テレビ等の学会に関連する報道を必要に応じて随時チェックした。

（５）将来構想委員会

- 1) 将来構想委員会は、委員会は開催せず、理事会や正副会長会議において、2023 年 10 月 13 日付で公開された最終報告書「日本地震工学会の将来に向けた提案」において提案された内容を具体化するための検討・報告を行った。
- 2) 最終報告書にて重点項目とされた“定年退職に伴う退会者のつなぎとめ”の方策として、関連学会のシニア会員制度の導入状況を調査するとともに、過去 6 年分の退会者の退会理由を分析した上で、本会に適合した制度の設置に向けた試案の検討・報告を行った。
- 3) 各委員会に対して検討状況報告と来年度計画における検討計画記載の依頼を行った。

（６）地震災害対応委員会

本会の地震災害対応活動の企画、調整、実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

- 1) 以下の地震について、情報収集を行い、web を通じた情報発信等の対応を行った。
 - ・ 2025 年 3 月 28 日に発生したミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震
 - ・ 2025 年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖の地震
- 2) 地震被害調査関連学会へ 6 学会災害調査等積立金についての聞き取りを行い、6 学会災害調査等積立金規程の改訂を行った。

（７）地震被害調査関連学会連絡会

- 1) 2025 年 3 月 28 日ミャンマー・マンダレイ付近を震源とする地震への対応として関連学会の動向を共有
- 2) 「一般社団法人 防災学術連携体」2025 年度総会（7/30 開催）への対応

(8) 選挙管理委員会

2026 年度に開催される次期会長候補・監事候補の同時選挙に向け、選挙管理委員会を開催し、基本計画を作成した。内容は以下の通り。

- ・選挙管理委員会の開催
- ・委員会活動の実施計画策定
- ・2026 年度役員選挙の基本計画策定

(9) 役員候補推薦委員会

選挙は 2026 年に行われるため 2025 年度の活動はなし。

(10) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

- 1) JAEE Newsletter を作成し、一般向けにウェブサイトに掲載（4 月、8 月、12 月）将来構想委員会の提言を取り入れ、一般の方も関心を深める内容にリニューアルを進め防災や市民活動にも接地したコンテンツの工夫、取材形式の多数取入れなどを実行、会誌との位置づけの違いも明確化した。
- 2) ビジュアルに優れる HTML 版メールを活用し、月次のメールニュースのみならず動画配信やイベントなど発信のユースケースを広げ利便性を高めた。Web アクセス解析の最新化(Google Analytics 4)と再開
- 3) Social Media (X)での発信も強化し、7,000 人以上の読者に向けて情報を配信できる体制にメディアとしての認知度も高めた。
- 4) 行事・催し物、研究委員会活動、地震災害関連等について一般向けにウェブサイトにより情報発信（随時）を行った。
- 5) サーバー管理を重点的に行い、過去のウェブコンテンツの整理、古い情報システムの危殆化を防止するとともに、従前のサーバーの統合・更新による機能向上、費用投資の合理化を推進した。

(11) 会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の 3 巻の発行を行った。

- 1) 日本地震工学会誌 No. 55 (2025 年 6 月号) の編集・発行、特集「地震工学とデータサイエンスの融合」
- 2) 日本地震工学会誌 No. 56 (2025 年 10 月号) の編集・発行、特集「地震火災」
- 3) 日本地震工学会誌 No. 57 (2026 年 2 月号) の編集・発行、特集「人口減少社会の実情と災害リスクマネジメント — 人・地域・技術による対策 —」

(12) 事業企画委員会

事業企画委員会 4 回を実施し、主に次の活動を実施した。

- 1) 地震工学分野における DX に関する講習会・研究会（2025 年 5 月 29 日）
- 2) 年次大会「日本地震工学会・大会-2025」でのランチョンセミナー（2025 年 12 月 10 日）
- 3) 横浜サイエンスフロンティア高校出前授業（2026 年 1 月 9・16 日）
- 4) 第 16 回震災予防講演会「火山災害から学ぶ防災」（2026 年 2 月 6 日）

- 5) E-ディフェンス見学会 (2026年3月17日開催)
- 6) 情報コミュニケーション委員会との協働で、講演会・講習会の動画コンテンツのオンライン販売の開始

(13) 国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信ならびに情報交流などの比較的短期的課題と国際交流の推進など中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

- 1) ニュースレター英文記事の執筆者探し、作成依頼、IC委員会への原稿提出
- 2) 年次大会での韓国地震工学会会長による基調講演の対応
- 3) 年次大会での韓国地震工学会との懇談会の実施
- 4) 志賀原発地震動データ CD の頒布

(14) IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来50年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に、NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議運営を実施

(15) 大会実行委員会

「日本地震工学会・大会-2025」を開催した。本年度は沖縄県市町村自治会館で12月9日・10日の二日間で実施した。講演申し込み数は295件、参加者は458名となった。一般講演発表のうち35才以下の中で優れた発表をされた方に「優秀発表賞」の表彰を行った。地震工学技術フェアは、11の企業・団体に参加いただき、現地で展示を行った。

(16) 論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

- ・定期論文集の発刊（5月、8月、11月、2月）
- ・英文論文集の発刊（6月、12月）
- ・16JEES 特集号（5月、7月）の発刊
- ・16JEES OS9 特集号（8月）の発刊
- ・2025年度論文奨励賞候補者の選考と推薦
- ・2025年度論文賞候補者の推薦
- ・論文投稿審査システム ScholarOne の運用
- ・投稿規程の改定（英文号の通常号への統合、論文掲載料の改定、寄稿対象号の変更、翻訳論文の明示化）
- ・大崎順彦賞受賞者への寄稿依頼

(17) 研究統括委員会

本委員会の設置目的を踏まえ、研究委員会活動の活発化に資する以下の活動を行った。

- 1) 既設の委員会による成果報告に係る各種調整
- 2) 新規研究委員会提案書による設置可否の審議
- 3) 新規研究委員会の設置検討ならびに公募案内

(17-1) 地形を考慮した地震動特性に関する研究委員会

(2025年4月～2028年3月)

地形が地震動に及ぼす影響評価のための具体的な活動内容を議論し、文献調査と新規地震観測を行う方向性を打ち出した。文献調査として113文献を対象に地形の規模などの

地形効果と係わりが深い情報を抽出・整理し、既往研究の全体像を把握した。年次大会 2025 でオーガナイズドセッション「地形が地震動に及ぼす影響評価」を開催し、地形効果と ESG6 ブラインド予測テストに係る 5 編の研究成果が報告された。当委員会からは「地形が地震動に及ぼす影響評価に関する既往文献調査」として文献調査の結果を報告した。

(17-2) 津波荷重評価の体系化の心得を取り纏める研究委員会

(2023 年 4 月～2025 年 9 月)

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して、東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

- 1) 津波波力の歴史、先端部波力評価、非先端部波力評価について、3 つの WG に分かれて議論し、津波波力の歴史および評価について取りまとめた成果報告書を執筆した。
- 2) 津波波力に関する文献のシステマティックレビューを実施し、その成果を成果報告書にまとめた。
- 3) 成果報告会を開催し、成果報告書の内容を広く周知すると共に、津波荷重体系化のあり方についてパネルディスカッションで議論した。

(17-3) 津波荷重評価に関するシミュレーションレビューと実装研究委員会

(2025 年 10 月～2027 年 9 月)

第 1 回委員会において、以下の WG を適宜開催し、数値シミュレーションに特化した津波荷重評価事例の収集を通じた、解析条件の設定、結果の取り扱い等についての留意事項・課題を整理するとともに、前期委員会で実施した津波荷重に関するシステマティックレビューを継続して実施し、波力に関する理論式を取りまとめた論文投稿・掲載を目指すことを確認した。

- ・WG1：シミュレーション文献・技術レビューWG
- ・WG2：CFD 活用・高度化検討WG
- ・WG3：システマティックレビュー活用WG

(18) 17JEES 運営委員会

17JEES 運営委員会の設置に向けた準備を経て、2025 年 6 月に 17JEES 運営委員会が発足した。総務・会場部会、学術部会、行事企画部会に分かれて、2026 年 11 月の開催に向けて準備を進めている。会場の選定（熊本城ホール）、日程確定（11/26-28）、Web ページの開設等を進め、2025 年 11 月よりオーガナイズドセッションの募集、企業展示・協賛の募集を開始した。2026 年 3 月にはアブストラクト投稿を開始した。

(19) 表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞 2 件、功労賞 1 件、感謝状 2 件、論文賞 1 件、論文奨励賞 2 件、大崎順彦賞 1 件）について審議の上、全案件を受賞対象として承認した。

また、感謝状 1 件についてはメール審議（2025 年 7 月 10 日）において、残りの案件については第 80 回理事会において承認された。

5. 他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として関連学協会との共催事業 3 件、後援事業 13 件、

協賛事業 6 件承認した。具体的な内容は 2025 年度事業報告書（資料編）に記載する。